

# 5月の政治・経済イベント

重要 01

## 日本企業の3月期決算発表が本格化、中期経営計画に注目

日本では、上場企業の2024年3月期決算が本格化します。特に注目したいのが、コスト転嫁に伴う値上げによって利益がしっかり確保されているかです。利益確保が成されていれば、賃上げの原資となり、好循環が続くからです。また、決算に併せて発表されることが多い中期経営計画においては、将来の成長戦略、ROE（自己資本利益率）の改善目標、加えて、自社株買いや配当方針などの株主還元策などが注目されます。

重要 02

## 米金融市場では利下げ期待が後退、経済指標の動向に注目

米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が、目標とするインフレ率2%に向かって持続的な低下を確認するには予想以上に時間を要するとして、利下げ先送りの可能性に言及しました。これにより、金融市場では6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ開始観測が大きく後退しています。4月30日-5月1日に開催されるFOMCでのパウエル議長の会見内容や、今後発表される物価や雇用などの経済指標が注目されます。

重要 03

## 不動産不況が長引く中国経済、追加政策に期待高まる

中国では、2024年の成長目標を+5%前後としています。不動産不況や内需停滞が成長の重しとなっています。不動産市場の支援策の1つとして、政府は中国人民銀行が融資する担保付き補充貸出（PSL）の資金を活用し、都市開発計画をすすめています。今後も政府による不動産市場への追加支援策が期待されます。

### 5月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	米国 	金融政策発表、ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（4月）
3日(金)	米国 	雇用統計（4月）、ISM非製造業景況感指数（4月）
9日(木)	英国 	金融政策発表
11日(土)	中国 	消費者物価指数（4月）
15日(水)	米国 	消費者物価指数（4月）
16日(木)	日本 	1-3月期GDP（1次速報値）
17日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（4月）
24日(金)	日本 	全国消費者物価指数（4月）
31日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（4月）
31日(金)	ユーロ圏 	消費者物価指数（5月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。